

学長の業績評価について

(評価期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年8月

学長選考会議

平成30年度 国立大学法人茨城大学 学長業績評価 総合評価書

総評	総合評価
	4.1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各評価を集計し、その平均が総合評価となる

評価コメント
<p>○地域社会の公共財として、大学改革と経営基盤の構築に取り組む姿勢は評価される。</p> <p>○現代社会の動向や近未来社会の行方と茨城大学が置かれた地域性や特色を見据え、大学の使命である教育、研究、人材育成、地域貢献について学長の任を精力的に誠実に全うされ、茨城大学の発展に大いに貢献された。今後も全力投球で頑張っていたいただきたい。</p> <p>○全ての分野での教育改革が実現し、改革後の適切な施策も実行されていることから、地域創生の知の拠点としての大学の立ち位置が強化・明瞭化している。また、教育改革と事業推進の中で1億9000万円の業務達成基準による事業と、6500万円の利益を生み出す財務改善を行ってきたことは高く評価する。</p> <p>○全学的な教育組織再編と財務改善実行計画が進行する中で、本学学生のために新旧のカリキュラムの確実な実施が望まれる。今こそ、教職員の士気向上をはかり、一体となって難局を乗り越えていただきたい。</p> <p>○現学長の下で茨城大学は今、変わりつつある。全体として、期待する程度を上回っていると考えられる。</p> <p>○期待する程度を上回っていると考えられる。地域連携のレベルアップと外部資金の受入に努力してほしい。</p> <p>○首都圏近郊、近隣に大型研究施設が存在している特色を活かした大学運営が推進されていると評価する。今後もこれまで以上に地域に根ざした特色ある大学として、学生から注目されるよう努力されることを期待する。</p> <p>○学長のリーダーシップのもとに、学内外への情報発信により茨大の存在感やイメージはアップしている。全学的に大きな改革期にあるが、新たな施策、重大な変更等がある場合は学長の生の声をできるだけ教職員に伝えていただきたい。</p> <p>○様々な改革を実行してきたことは評価できるが、同時に現場の実情を理解した上での対応を求めたい。また、研究や国際交流など、文理にバランスの取れた支援体制を心掛けてほしい。</p> <p>○学長のリーダーシップが発揮され、茨城大学が変わったという外部からの評価は重要である。しかし、教員間の疲弊感も否定できず、人事や勤務条件などの検討課題を整理する必要がある。</p> <p>○学長は総じて茨城大学に貢献されていると評価する。</p> <p>○期待される程度であるが、財務状況が厳しいとはいえ、教職員をもう少し大切にする施策を切望する。人あつての大学であるので、学生を大切にするのはもちろん、働きがいのある職場であることも重要だと考える。また、ファンドレイザーは、かけた人件費の割に寄附増加への効果は小さいように思われるので、本当に機能しているかを毎年厳格に検証すべきと考える。</p>

教育	4.4
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○教育研究組織の改革を行い、教育システムの転換を目指した。</p> <p>○学部、大学院の改組・再編や2学期クォーター制の導入など積極的に教育改革に取り組んでいる。</p> <p>○社会変化や時代のニーズに合わせ大学の根幹である教育と人材育成のあり方を検討し、20年ぶりに、学部・大学院の改組、再編に取り組み、魅力ある地方国立大学に生まれ変わった業績は高く評価できる。</p> <p>○地域創生の知の拠点となる大学のための全学的教育組織の再編が成し遂げられ、茨城大学型基盤学力育成に向けた体系的教育システムがスタートしたことは高く評価する。</p> <p>○「茨城学」はすばらしい取組だと思われるので、更なる充実をお願いしたい。学外学修学期も良い取組であると思われる。</p> <p>○「茨城大学型質保証システム」は、大学改革支援・学位授与機構の「教育の内部質保証システムに関するガイドライン(平成29年)」の策定に寄与するなど、全国の大学に影響・効果を及ぼしている。</p> <p>○「社会の公共財」として地域に根ざした大学をいかに作るかを考えて、「地域創生の知の拠点となる大学」、「学生が成長する学生中心の大学」をビジョンに掲げて教育改革を推進している事を高く評価する。継続し、学生に魅力ある大学を構築していただきたい。</p> <p>○教育改革を推進した点は評価できる。一方で教員の分担のバランスについての検討を計画どおり行ってほしい。また、テクノロジーに関連した、文理融合型及び文理別の教育が、基盤教育科目と大学院共通科目に必要であると考えます。</p> <p>○全学教育機構や各学部改組による新しい教育体制をスタートさせた点は大いに評価できる。今後どのように成果が現れるか注意したい。</p> <p>○学部、大学院の改組、再編を継続的に行っている。ただし、タコ足大学で効果的な基盤教育が実施できるかどうかは来年以降の取組が重要である。人的資源が必要な英語教育に関しても同様の課題がある。</p> <p>○ほぼ大学全体に及ぶ改組の新体制がスタートし、新しい茨城大学の教育方針を社会に示したことは高く評価できる。</p> <p>○学生の学修意欲を高める施策と学修成果の可視化に向けた取組が評価できる一方で、クォーター制は学年歴の長期化なども招いており、今後の検証が必要であると考えます。</p>

研究	4.2
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○量子線科学、地球変動、防災など各分野で研究成果を上げた。チバニアン申請は世界的な話題となった。</p> <p>○地域や外部に大学がもつ資源（人材、研究）を冊子等で見える化し、魅力をアピールした。また、地域の研究資源であるJ-PARCを活用し、東海サテライトキャンパスを開設するなど量子線科学の研究フィールドを確立した。さらに、地質研究など高い専門性を有する研究を広くアピールし、茨城大学の発信力を強めた。</p> <p>○研究・産学官連携機構や茨城大学東海サテライトキャンパスが設置・開校されることにより、各種研究成果はもとより外部資金受入れも増加していることは、学長のリーダーシップあってのことであり、成果のマスコミ発表も適切、時宜を得る。</p> <p>○研究成果の積極的な発信と、地域連携とも重なるが、研究している内容の対外アピールをお願いしたい。</p> <p>○「研究・産学官連携機構」を設置するなど地域との連携強化が図られている。今後、茨城大学の強み・特色を生かした研究活動の更なる推進とその成果の発信力の拡充・強化を望みたい。</p> <p>○量子線を用いた研究、農業など、地域の特色を活かした研究を推進し、企業とも組織的連携を強化するなど特色ある研究を進めることは重要であり、高く評価する。成果の発信に関しては、数値目標を示して増加させていただきたい。</p> <p>○様々な研究支援体制の充実と実施は評価できる。研究成果を社会により広く理解してもらうため、出版助成についても検討してほしい。</p> <p>○研究拠点の形成には積極的に取り組まれたものと評価する。</p> <p>○茨城大学の特色ある研究成果、地域連携の外部資金による研究成果をもっと発信、アピールしていただきたい。学外へのアピールはもちろんだが、学内により一層浸透させるような発信が必要である。それによって、学内連携体制を発展強化し、研究の更なる発展を促すことになると考える。</p> <p>○外部資金の獲得に大きな成果を得ている。しかし、教育活動実態調査結果に見られるように、教員は教育従事に多くの時間を要しており、研究に充てる時間が少ないように思える。学生（博士、修士、学士）と教員が一体となってインパクトがある研究成果を出す体制作りが望まれる。</p> <p>○量子線科学や地球変動科学など、本学の強みを発揮する研究の推進は評価できる。</p> <p>○研究・産学官連携機構を作り、研究のブースター機能を作った。大学改革のために本学の研究力が落ちているのは確実であり、外部資金の獲得のためにも、研究力増強の一助となることに期待したい。また、学長業績の研究面の評価は「いかに研究環境を整えたのか」が評価内容になると思われるが、評価資料には大学研究成果が記載されてはいるものの、その観点からの記載（情報提示）が十分でないと思われる。</p>

地域連携

4.1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

- 大学・高専コンソーシアムや産学官金連携など地域連携ネットワークづくりを進めたことにより、学生教員ともに積極的に学外に出る姿勢がみられた。
- 防災教育などきめ細かい視点から地域活動に取り組んでいる。いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムの今後の成果に期待したい。
- 茨城大学が中心となって「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を構築するなど、地域連携ネットワークの核として産学官連携を進め、地方創生の重要な役割を果たした。今後も地方の知の拠点として大学院や研究室が社会人との研究交流や受け入れをしてほしい。
- 地域連携ネットワークの構築のもと、大学・高専コンソーシアムやパートナーズフォーラム、いばらき交流CDリーグなど共同活動の体制を作り上げたことは評価されるが、その実績や成果が学内外に不透明である。高大連携は入学志願者増加、地域の知の拠点大学となるためにも強化すべきである。
- パートナーズフォーラムの充実と、もう少し枠を拡げた形で研究している内容の発表の場を定期的に設けることを期待したい。
- 茨城という地域の特色を生かして、特色ある地域連携ネットワークを強化していることを評価する。少子高齢化、グローバル化が進む状況では、特色あることがますます必要になると考えられる。今以上の努力をお願いしたい。
- 様々なネットワークを構築し、多彩な地域連携の取組をしていることは評価できるが、大学全体としてまとまりのある有機的な展開をしていくことが課題である。
- 地域連携ネットワークの強化を行っている。本ネットワークは地方大学としての茨城大学の今後に必要なものであるため、更なる活用を考えていただきたい。
- 地域連携活動においても様々な成果がでているので、学外へのアピールはもちろんだが、学内により一層浸透させるような発信が必要である。特に学生については今後のiOPの活動事例としてつなげることが必要である。
- 「茨城学」が3年目を迎えて、夜間主コースを含めた全学部的一年生が同時期に受講できる体制と、学部混成の授業を実施、さらに、授業内容をCOCプラス協力校とVCS接続や録画したDVDを通して共有したことは大いに評価できる。地域連携ネットワークについては今後の有効活用を期待したい。
- 大学と地域社会との交流、学生の学外活動などの活発化は評価できる。一方で文理（学生）融合型の地域連携はできないものかと考える。
- 良い評価をすべき点もあるが、平成29年度は組織的に十分機能してない点もあった。平成30年度以降の立て直しを期待したい。

国際交流

4.1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○日越大学への参画やKAKEHASHIプロジェクト、大学院生国際会議挑戦プロジェクトを進めたほか、海外派遣学生旅費支援にも取り組んだ。

○実践的英語教育、iOPクォーターによる能動的学修等の実践を高く評価する。新たな挑戦的システムを構築して、これまで以上に特色を出していただきたい。

○海外大学との学術交流協定の見直しと拡大を図った結果、4大学・機関とは協定を終結したものの、新たに6大学・機関と協定を締結し、現在62大学・機関となり、目標の64大学に向け順調に進んでいる。また、たくましい茨大生を育てる引き金になると思われる「海外派遣学生旅費支援金」と「大学院生国際会議発表支援」の両支援は大変良い取組である。

○日越大学への参画など新しい取組は評価できる。今後は研究面や交流面でより一層戦略的な取組が求められる。

○課題解決や体験型の学修ができるよう、学外学修学期を設け、学生たちが海外留学し易い環境を作った。県内出身者が半数近くを占める大学として、国際社会で活躍する茨城の人材育成に力を入れ、海外の大学や研究機関との共同研究が盛んになるよう期待する。

○量子線科学分野の海外との共同研究はもとより、日越大学の「気候変動・開発」プログラム幹事校としての成果は大きく、今後これらの施策の実現の中で一層学生の海外派遣や海外の学生の受け入れを強化すべきである。

○積極的に海外に出ていく人材育成のため、様々な機会を学生に与えてほしい。学外学修学期に多くの学生が海外研修に行くことを期待したい。

○日越大学への参加など、国際交流の活発化は評価できる。学部の外国人研究生については、全学的な扱いや規則が明確でなく改善を要する。

○日越大学の協定やAIMSプログラムなどによる国際交流が進んだことは評価できる。

○日越大学の開講やAIMSの継続など、目に見える成果がある一方、財源が次第になくなる中で、他へのしわ寄せが無いように事業経費を如何にして自己資本の中に組み入れるかが課題である。総じて事業規模の割に人が少ないため、関係教職員への負担も大きくなっている。

○日越大学の開校に尽力されており、学長の個人的パフォーマンスの高さがうかがえる。その一方、その他の国際交流の実態が業績評価資料からはよく見えず、大学全体の取組が不透明である。

○国際交流の取組は評価できる。学生の種々の国際交流に関して、特に派遣を促進するためには財政的支援を継続していくことが必要だが、全体的に増額することと一律の支援ではなく留学期間等によってメリハリをつけることを検討してはどうか。必要とする部局への事務体制の強化はまだ十分ではない。

大学運営

3.9

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○見通しのよい大学教育を目指し、茨城大学コミットメントを作成したほか、ダイバーシティ推進室や研究・産学官連携機構を設置するなど、ガバナンス改革や業務改善に取り組んだ。

○三村学長就任後、茨城大学は大きく変わったと感じている。課題を精査し、積極的に改革を行った結果であると思われる。この後の任期も改革の手を緩めることなく頑張っていたきたい。

○学長のリーダーシップのもと、全学的教育組織の再編が実現され、実行支援体制による適確な施策運営がなされている。また、大学の改革の姿と実績が学内はもとより、マスコミ等を介し対外的に発信され、大学への理解度が深まっている。

○第3期末までの財務改善実行計画を平成28年度末に策定し、平成29年度において、1億9000万円の業務達成基準による事業と6500万円の利益を生み出した財務改善を行ったことは大いに評価できる。

○学長のリーダーシップにより社会に開かれた大学として存在感が高まっている。

○財務改善の努力が見られるが、収入増加のためにも、外部資金の受入件数の増加を期待したい。

○大学の運営費交付金が減少する中で、財務改善実行計画による経費抑制策は評価される。外部研究資金の拡大、寄附金の拡大は進められているが、継続的な課題であると思われる。

○財務改善計画の実施において一定の成果があった。しかしながら、ポイント制による人事管理により改組した学部の教育カリキュラムが円滑に回せるかについては疑問がある。今後、変更の余地があるのか大学としての方針を学部へ十分に説明していただきたい。

○財務改善への取組などは重要だが、教職員の不補充や削減などで現場に大きな負担を生み出している。また、全学と学部における円滑なコミュニケーションや業務遂行に改善の余地がある。

○ガバナンス改革や財務改善などで一定の成果を出したことは評価できるが、ポイント制による人事の縛りは各学部の適切な運営に相当な負の影響を及ぼしている点を考慮してほしい。また、全学の委員会を整理して、効率化すべきである。

○IR、エビデンスに基づいた大学運営を行うようにした。財務改善を行い、2億円の赤字から6500万円の黒字へ転換したが、そもそも赤字化は人的資源計画のミスであり、その結果、改組により学生定員が増えたにも関わらず教員数が減少するなど、教職員に負担がかかっている。人的資源の再配置に関しては困難な問題であることは重々承知しているが最適化されているとは言い難い。

○財務改善に取り組む必要性は良くわかるが、個々の働きを正當に評価するシステムには着手していない状況で、まず人件費削減ありきという施策により教職員の業務負担が大幅に増え、疲弊さえ招きつつある。また、多岐にわたる計画項目・評価指標は本来業務の障害にもなっているので、覚悟を決めて整理すべきと考える。

学長選考会議委員

職 名 等	氏 名	備考
株式会社茨城新聞社 代表取締役社長	小 田 部 卓	
茨城県 副知事	小 野 寺 俊	
茨城キリスト教大学名誉教授	川 上 美智子	
学校法人茨城 理事長 種田・鈴木法律事務所 弁護士	種 田 誠	議長
株式会社筑波銀行 代表取締役頭取	藤 川 雅 海	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発 機構 理事	三 浦 幸 俊	
人文社会科学部長	内 田 聡	
教育学部長	荒 川 智	
理学部長	田 内 広	
工学部長	増 澤 徹	
農学部長	戸 嶋 浩 明	
全学教育機構長	栗 原 和 美	

- ・ 学外委員は五十音順
- ・ 任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日（選考会議規則第4条）